

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ニッポン（証券コード：2001）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 製粉業界国内2位。小麦粉販売シェアは2割強を占め、大手の製パン、製麺、製菓メーカーと安定した取引関係を有する。近年はプレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品などの食品事業に注力している。主力である小麦粉及び同二次加工製品での競争力を背景に堅固な事業基盤を構築している。中期目標（23/3期～27/3期）では基盤領域（製粉、食品素材、加工食品）の収益力強化や成長領域（冷凍食品、中食、ヘルスケア、海外）および新規領域への成長投資などを進めている。
- 食品事業が牽引し、好業績が継続している。コストは上昇傾向にあるものの、冷凍食品などの販売数量増加および価格改定などで収益性が向上している。物価上昇に伴う消費マインドの動向等には留意する必要があるものの、最終製品の安定した需要や高い競争力などからみて、当面、現状程度の利益水準を確保出来るとみられる。財務構成は良好である。キャッシュフローの見通しや堅実な財務運営方針などからみて、今後も財務健全性は維持可能と考えられる。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/3期営業利益は205億円（前期比0.8%増）と2期連続で過去最高益を更新する計画。冷凍食品類を中心とした販売数量の増加などがプラス要因となる見通し。ただ、原料である小麦価格が低下している一方、物流費などの諸コストが増加傾向にあることから、これらを反映した適正販売価格を維持できるか留意していく必要がある。また、積極的な成長投資による減価償却費の増加も予想される。引き続き、食品事業における拡売や生産性向上、海外事業の強化などにより更なる利益成長が図れるか注目していく。
- 25/3期第2四半期末の自己資本比率は59.7%（前期末は58.0%）であるなど、財務構成は良好な状態を維持している。中期目標における設備投資計画は1,200億円であり、愛知県知多市の新工場の建設をはじめとする基盤投資や研究開発拠点整備といった成長投資向けなど高水準の投資が見込まれる。ただ、こうした投資は財務健全性の維持を前提としている。さらに、遊休資産や政策保有株式など、保有資産の売却に伴うキャッシュインなども見込まれることから現状の財務基盤が大きく損なわれる懸念は小さいとJCRでは考えている。

（担当）井上 肇・金井 舞

■格付対象

発行体：株式会社ニッポン

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「食品」（2021年6月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ニッポン
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル